

令和5・6年度 建設工事

一般競争（指名競争）参加資格審査

申請書等の記入要領

独立行政法人都市再生機構

○ 申請書類の記入に当たっては、総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の規定による国土交通大臣又は都道府県知事からの通知で、申請日の直前のものをいいます。）と重複する項目については、当該通知書と同様の記入をし、それ以外の項目は申請日現在の状況を記入してください。

ただし、総合評定値通知書の申請以降に変更等が生じ、総合評定値通知書と異なる項目がある場合には、該当項目の下又は右にその旨を注記し、変更等を証する書面の写しを添付してください。

○ 申請書類に用いる文字は日本工業規格（J I S）第一水準・第二水準に規定されているものに限り、それ以外の漢字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えてください。

○ 末尾の記入例（一般的な法人を想定）も併せてご参照ください。

○ 様式上、「※」に該当する項目については、記入しないでください。

○ 異なる申請書式を使用せず、必ず最新のものをお使いください。受付・審査窓口で再提出を求められる場合があります。

1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）…【様式1-1】

(1) 「01 1：新規／2：更新」欄には、該当する申請区分の番号（1又は2）に「○」印を付してください。なお、「1：新規」とは、当機構に対して過去に一度も申請したことがない場合をいいます。

(2) 「02 受付番号」欄は、記入しないでください。

(3) 「03 業者コード」欄は、過去に当機構から認定を受けた場合、直近の業者登録番号7桁を記載してください。

(4) 「04 建設業許可番号」欄は、建設業の許可番号（8桁）を総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもので、申請日の直近のものをいう。）から転記してください。

(5) 「05 申請者の規模」欄は、記入しないでください。

(6) 「06 適格組合証明」欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記入してください。

(7) 「07 本社（店）郵便番号」から「16 メールアドレス」までの各欄は、次により左詰めで記入してください。

① フリガナの欄は、カタカナで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱ってください。なお、「09 本社（店）住所」欄の都道府県名、「10 商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字及び「11 役職」欄の代表者の役職については、フリガナは記入しないでください。（④の表に示すもの以外の法人の種類を表す文字についても、フリガナは記入しないでください。）

② 「08 法人番号」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用

入してください。なお、メールアドレスを持っていない場合は、「なし」と記入してください。

- (8) 「17 申請代理人」欄は、行政書士等が代理申請する場合に使用してください。

なお、申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要です。

- (9) 「18 外資状況」欄については、外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1、2、3のいずれか）に「○」印を付すとともに、〔 〕内に外国名を、（ ）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記入してください。なお、「2 日本国籍会社（100%）」とは本店が日本にあるが100パーセント外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは本店が日本にあるが一部外国資本の会社をそれぞれいいます。※本欄は、外国資本がある会社のみ記入してください。

- (10) 「19 営業年数」欄には、競争への参加を希望する工種の種類（以下「競争参加資格希望工種」という。）に係る建設業の許可又は登録を受けて事業を開始した日（2業種以上のときは最も早い開始日）から審査基準日（競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前に受けた経営事項審査の審査基準日。以下同じ。）までの期間（1年未満切捨て）を記入してください。なお、その期間に当該事業を中断した期間がある場合には、当該事業を中断した期間を控除した期間（1年未満切捨て）とします。なお、共同企業体の場合は同算定方法による各構成員の平均年数（1年未満切捨て）を、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合はこの算定方法による組合及び審査対象者の平均年数（1年未満切捨て）を記入してください。

- (11) 「20 総職員数」欄には、審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあつては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のもの数を、個人にあつてはその者又はその支配人で常勤のもの数を加えた数を記載する。

- (12) 「21 設立年月日」欄には、登記事項証明書記載の設立年月日を記入してください。なお、個人の方は記入不要です。

- (13) 「22 みなし大企業」欄には、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は、「□下記のいずれかに該当する」の欄に「○」を記入し、上記に該当しない場合は「□該当しない」の欄に「○」を記入してください。

- (14) 「23 完成工事高」の各欄については、次により記入してください。なお、申請可能な「①競争参加資格希望工種区分」は、当該工種区分に対応する建設業の許可（別冊「一般

競争（指名競争）参加資格審査申請書等の受付について」（以下「受付案内書」という。）

「表3 受付工事種別」をご参照ください。）を受けており、かつ、総合評定値の通知を受けているものに限られます。

① 「② 年間平均完成工事高」欄には、希望する工種区分ごとに年間平均完成工事高（消費税を除く金額。以下本項目において同じ。）を記入してください。

年間平均完成工事高は総合評定値通知書における「年平均」に記載されている金額をもとに記入してください。なお、総合評定値通知書に記載されている1つの年間平均完成工事高を、いくつかの登録を希望する工事種別に分割して申請する場合及び総合評定値通知書に記載されているいくつかの年間平均完成工事高を、登録を希望する1つの工事種別に合算して申請する場合には、「工事分割内訳表（様式4）」を提出していただくことになります。

また、実績がない工種区分を希望するときは、「0」を記入してください。

なお、審査基準日の直前2年の間に創業や営業年度の変更があった場合には、経営事項審査の算定方法と同様の方法で求めてください。

② 個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている工事業に係るものに限る。）を含めた完成工事高を記入してください。

③ 共同企業体の場合は各構成員の完成工事高の合計金額を、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は組合及び審査対象者の完成工事高の合計金額をそれぞれ記入してください。

④ 「③ 申請を希望する部局」欄については、申請を希望する地区（東日本地区、中部地区、関西地区及び九州地区をいいます。）の欄に「○」を記入してください。この場合において、申請を希望する地区は工種区分ごとに選定できます。

⑤ 「競争参加を希望しない工事」の欄には、希望する工種区分以外の工事の完成工事高を記入してください。ただし、当該完成工事高には、建設工事以外の請負契約（測量・土質調査・建設コンサルタント等）、物品の販売等の兼業売上高は含みません。

⑥ 「合計」の欄には、希望する工種区分の完成工事高及び競争参加を希望しない工事の完成工事高の合計を記入してください。

（例） 下表の実績を持つ者が以下のとおり申請する場合、次のとおり記載する。

総合評定値の通知を受けた許可業種	年間平均完成工事高	希望工種区分	希望地区（部局）
建築一式工事	32,265 千円	建築	東日本地区、中部地区
土木一式工事	246,150 千円	土木 保全土木	全地区
電気工事	15,753 千円	電気	東日本地区
電気通信工事	11,075 千円		
管工事	3,540 千円	管	登録を希望しない

造園工事	実績なし（0円）	造園	東日本地区、関西地区
とび・土工・コンクリート工事	1,560千円	その他	東日本地区
その他工事	870千円		

①競争参加資格 希望工種区分		②年間平均完成工事高（千円）										③申請を希望する部局			
												01	02	03	04
												東日本	中部	関西	九州
01	建築						3	2	2	6	5	○	○		
02	土木				1	4	6	1	5	0	○	○	○	○	
03	電気					2	6	8	2	8	○				
04	管														
05	造園									0	○		○		
06	保全建築														
07	保全土木				1	0	0	0	0	0	○	○	○	○	
15	その他						2	4	3	0	○				
競争参加を希望しない工事							3	5	4	0					

※ 「競争参加を希望しない工事」の欄には、登録を希望しない工事の完成工事高を合計して記入してください（例の場合「管」の3, 540千円）。

2 営業所一覧表…【様式2】

営業所は申請を希望する登録地区（東日本、中部、関西、九州）ごとに、以下(2)を満たす申請者の1営業所だけ記入してください。

- (1) 当該様式については、申請日現在で作成してください。
- (2) 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所（総合評定値の通知を受けた建設業許可業種を有している事務所。ただし、希望工種区分が「その他」の区分の「その他工事」（PC橋梁工事を除く。）のみの場合、登記事項証明書又は商業登記簿謄本に記載の事務所）の名称を記入してください。
- (3) 「所在地」欄には、営業所の所在地（都道府県名から）を上段から左詰めで記入し、「丁目」及び「番地」の文字は「-」（ハイフン）を用いて記入することにより省略してください。
- (4) 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰めで記入することとし、市外局番、市内局番及び番号は「-」（ハイフン）で区切ってください。FAX番号を持っていない場合は、「なし」と記入してください。
- (5) 「建設業許可業種（上段）」欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する総合評定値の通知を受けた建設業許可業種の欄に、「○」を記入してください。（建設業許可を有していても、総合評定値の通知を受けていない建設業許可業種には、「○」を記入しないでください。）

- (6) 「営業区域（下段）」欄には、当該様式の末尾にある記載要領6にかかわらず、何も記入しないでください。

3 業態調書…【様式3】

次の事項に従って記入してください。

- (1) 有資格技術職員内訳の「人数」欄には、様式に記載されている資格に該当する者について、それぞれ資格別に人数を右詰めで記入してください。なお、1人で2以上の資格を有している場合には、それぞれの資格に重複して計上できますが、技術士以外の資格で、1級及び2級の同資格を有している者等は、1級の欄のみに計上してください。
- (2) 「合計」欄には、検定種目等の区分ごとに記入した人数の合計（単純に合計したものを）を記入してください。
- (3) 「実人数」欄には、検定種目等の区分ごとに記入した人数の実人数を記入してください。
※必然的に「実人数」は「合計」の人数以下となります。
- (4) 「監理技術者資格者証所持者数」欄には、監理技術者資格者証を所持している人数を記入してください（(2)の「合計」には含みません。）。
- (5) 「その他工事の内容」欄については、受付案内書の「表3 受付工事種別」における「その他工事」を希望する場合に、その具体的な内容を10文字以内（漢字を含む。）で必ず記入してください。

4 外国事業者が申請する場合の提出書類等

- (1) 申請者の「09 本社（店）住所」欄については、本社（店）の所在する国名及び所在地名を記入してください。なお、日本国内に連絡事務所がある場合には、その所在地を欄外に記入してください。
- (2) 申請書の「10 商号又は名称」欄については、株式会社等の法人の種類を表す漢字が商号にない場合には、略号の記載は不要です。
- (3) 登記簿謄本又は身元証明書及び納税証明書については、証明書等に代えて、当該国の管轄官庁又は権限のある機関の発行する書面とします。
- (4) 提出する書類等について、外国語で記入された事項については、日本語の訳文を添付してください。
- (5) 申請書類の金額表示は、邦貨に換算する必要がある場合には、審査基準日における出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算して得た額を記入してください。

以 上

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

様式 1-1

01	1:新規	※02受付番号	03 業者コード							05の規模					
	2:更新		1	2	3	4	5	6	7	合	証	明			
【新規とは】 当機構に対して、過去に一度も申請したことがないことをいいます。該当する欄に「○」印を記載してください。			04 建設業許可番号							06適格組	年	月	日		
			1	6	-	0	0	0	0	0	1	第			

【業者コード】
過去に当機構から認定を受けた場合、直近の業者登録番号7ケタを記載してください。

【建設業許可番号】
建設業の許可番号8ケタを総評定値通知書から転記してください。

競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

令和5・6年度において、貴機構で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和5年7月18日

独立行政法人都市再生機構 殿

【法人番号】
・国税庁法人番号公表サイトで確認することができます。
・必ず13ケタで記載してください。
なお、個人での申請の場合は記入しないでください。

07 本社(店)郵便番号	2 3 1 0 0 0 5	08 法人番号	× × × × × × × × × × × × × × ×												
フリガナ	ヨ コ ハ マ シ ナ カ ク ホ シ ヨ ウ														
09 本社(店)住所	神奈川県横浜市中区本町7-7-7														
フリガナ	ヨ コ ハ マ ク シ セ														
10 商号又は名称	(株) 横浜建設														
11 役職	代表取締役														
フリガナ	ヨ コ ハ マ タ ロ ウ														
代表者氏名	横浜 太郎														
12 担当者氏名	横 濱 華 子														
13 本社(店)電話番号	0 4 5 - 6 5 0 - × × × × ×														
14 担当者電話番号	0 9 0 - × × × × × - × × × × ×														
15 本社(店)FAX番号	0 4 5 - 6 5 0 - × × × × ×														
16 メールアドレス	× × × × × @ y o k o h a m a . × × × × ×														

【商号又は名称(フリガナ)】
株式会社等法人の種類を表す文字のフリガナは記入しないでください。略号の記載がない場合も同様です。

【担当者氏名】
資格審査申請の担当者名(当方からの本申請の内容について質問に答えられる方の名前)を記入してください。

【本社(店)FAX番号】【メールアドレス】
FAX番号、メールアドレスが無い場合は、「なし」と記入してください。

(17代理申請時使用欄)

17 申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人住所	申請代理人氏名	申請代理人電話番号
----------	-----------	---------	---------	-----------

【代理申請時使用欄】
・行政書士等が代理申請する場合に使用する欄です。
・申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は、本欄への記入は不要です。
・代理人申請の場合は委任状の提出が必要です。

18 外資状況	<input checked="" type="radio"/> 1 外国籍会社 [国名: アメリカ合衆国]	<input type="radio"/> 2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	<input type="radio"/> 3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: %)	<input type="radio"/> [国名:] (外資比率: %)
---------	---	---	--	--

19 営業年数 2 2 年

20 総職員数(人) 5 2

【営業年数】
競争への参加を希望する工事の種類に係る建設業の許可又は登録を受けて事業を開始した日(2業種以上のときは最も早い開始日)から審査基準日までの期間(1年未満切捨て【半角数字】)を記入してください。なお、その期間に当該事業を中断した期間がある場合には、当該事業を中断した期間を控除した期間(1年未満切捨て)とします。

21 設立年月日 2 0 0 0 年 0 1 月 2 1 日

【設立年月日】
登記事項証明書記載の設立年月日を西暦で記入してください。なお、個人での申請の場合は記入しないでください。

22 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

【みなし大企業】
枠内の内容を確認し、該当する欄に「○」印を記載してください。
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ。)

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

様式 1-2

※受付番号		業者コード	1	2	3	4	5	6	7
-------	--	-------	---	---	---	---	---	---	---

様式1-2は、「総合評定値通知書」をもとに記入してください。
なお、このサンプルは以下を仮定して作成しています。

■総合評定値 (P) の通知を受けている建設工事の種類

- ・建築一式 : 完成工事高 32,265,000円
- ・土木一式 : 完成工事高 246,150,000円
- ・電気 : 完成工事高 15,753,000円
- ・管 : 完成工事高 3,540,000円
- ・造園 : 完成工事高 0円
- ・しゅんせつ : 完成工事高 870,000円

■登録を希望する工種

- ・建築
- ・土木
- ・電気
- ・造園
- ・保全建築

23	① 競争参加資格区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局			
			01 東日本	02 中部	03 関西	04 九州
完 成 工 事 高	01 建築	3 2 2 6 5	○	○		
	02 土木	2 4 6 1 5 0	○	○	○	○
	03 電気	1 5 7 5 3	○			
	04 管					
	05 造園		0	○	○	
	06 保全建築		0	○	○	
	07 保全土木					
	08 塗装					
	09 防水					
	10 機械設置					
	11 量					
	12 ふすま					
	13 舗装					
	14 汚水処理施設					
	15 その他		8 7 0	○		
競争参加を希望しない工事						
合計		2 9 8 5 7 8				

総合評定値(P)の通知を受けているが、売上実績がない工種区分を希望するときは、「0」を記入してください。

【年間平均完成工事高】
希望する工種区分ごとに年間平均完成工事高（消費税は除きます。）を記入してください。年間平均完成工事高は、総合評定値通知書における「年平均」に記載されている金額をもとに記入してください。

【申請を希望する部局】
「○」印を付けた地区について、当該地区における常時契約を締結する自社の本社（店）又は支社（店）等営業所の名称等を、「営業所一覧（様式2）」に記入してください。

総合評定値通知書に記載されている1つの年間平均完成工事高を、いくつかの登録を希望する工事種別に分割して申請する場合には、「工事分割内訳表」も提出してください。
※このサンプルは、「建築一式」の年間平均工事高を、「建築」と「保全建築」に分割した例です。

【競争参加を希望しない工事】
希望する工種区分以外の工事の完成工事高を記入してください。ただし、当該完成工事高には、建設工事以外の請負契約（測量・土質調査・建設コンサルタント等）、物品の販売等の兼業売上高は含まれません。

【合計】
希望する工種区分の完成工事高及び競争参加を希望しない工事の完成工事高の合計を記入してください。

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

【競争参加希望工種区分】
競争参加を希望する工種区分は、当該工種区分に対応する建設業法の建設工事の種類について建設業の許可を受けており、かつ、総合評定値(P)の通知を受けているものに限られます。詳しくは、「建設工事競争参加資格審査申請書等の受付について」（表3 受付工事種別）も参照してください。

※当記入例は、別冊「受付について」と併せてご利用ください。

様式 3

※受付番号									
業者コード	1	2	3	4	5	6	7		

業 態 調 書

有資格技術職員内訳

	検 定 種 目	級 別 ・ 種 別		人 数	
施	建設機械施工技士	一級			
		二級			
工	土木施工管理技士	一級			1
		二級	土木		1
			鋼構造物塗装		1
			薬液注入		1
理	建築施工管理技士	一級			5
		二級	建築		1
			躯体		1
			仕上げ		1
		士	電気工事施工管理技士	一級	
二級					
等	管工事施工管理技士	一級			1
		二級			
	造園施工管理技士	一級			1
		二級			2

技 術 部 門	選 択 科 目		人 数	
技	建設	「鋼構造物及びコンクリート」		1
		その他		1
農 業	「農業土木」			
電 気 電 子	—			
機 械	「熱工学」又は「流体工学」			
		その他		
上 下 水 道	「上水道及び工業用水道」			
		その他		
森 林	「林業」			
		「森林土木」		
士	衛生工学	「水質管理」		
		「廃棄物管理」		
		その他		
建 築 士 等	建築士	一級建築士		1
		二級建築士		1
		木造建築士		1
	建築設備資格者	—		
合 計			2	2
実 人 数			2	1

【人数】
 ・1人で2以上の資格を有している場合には、それぞれの資格に重複して計上してください。
 ・技術士以外の資格で1級及び2級の同資格を有している場合は、1級の欄のみに計上してください。

【合計】
 検定種目等の区分ごとに記入した人数の合計（単純に合計したもの）を記入してください。
 ※監理技術者資格者証所持者数は含みません。

【実人数】
 検定種目等の区分ごとに記入した人数の実人数を記入してください。
 ※必然的に「実人数」は「合計」の人数以下になります。

監理技術者資格者証所持者数					
---------------	--	--	--	--	--

その他工事の内容（具体の工事内容を記載）

その他工事の内容	しゅんせつ工事			
----------	---------	--	--	--

【その他工事の内容】
 別冊「受付について」の「表3 受付工事種別」における「その他工事」を希望する場合に、その具体的な内容を10文字以内で記入してください。

